



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社
 コード番号 2453 URL <https://www.jbr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榊原 暢宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 若月 光博 TEL 052-212-9908
 定時株主総会開催予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日 2021年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	13,460	11.6	1,408	3.0	1,740	△3.2	56	△94.3
2020年9月期	12,057	0.4	1,367	△16.5	1,798	△8.6	997	△39.2

(注) 包括利益 2021年9月期 452百万円 (△61.7%) 2020年9月期 1,182百万円 (△4.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	1.83	1.83	0.6	7.0	10.5
2020年9月期	31.82	31.73	12.9	9.0	11.3

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 △19百万円 2020年9月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	28,175	11,668	40.2	333.70
2020年9月期	21,204	7,907	35.8	245.54

(参考) 自己資本 2021年9月期 11,324百万円 2020年9月期 7,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	1,654	1,061	△120	10,975
2020年9月期	2,191	△2,981	△165	7,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00	494	50.3	6.5
2021年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00	552	929.0	5.9
2022年9月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		48.1	

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	32.6	733	9.0	833	2.2	550	1.6	16.21
通期	18,000	33.7	1,730	22.8	1,900	9.2	1,200	—	35.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1 社（社名） 株式会社アクトコール、 除外 1 社（社名）

（注）詳細は、2021年7月27日付で公表いたしました「株式会社アクトコール、株式会社TSUNAGUの株式交換による完全子会社化及び株式会社シック・ホールディングスとの資本業務提携に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年9月期	34,688,000株	2020年9月期	34,688,000株
2021年9月期	750,822株	2020年9月期	3,768,341株
2021年9月期	30,928,775株	2020年9月期	31,341,553株

（参考）個別業績の概要

2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	7,546	10.3	594	3.1	1,005	△2.3	△372	—
2020年9月期	6,842	△10.9	576	△27.2	1,029	△49.4	748	△63.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	△12.03	—
2020年9月期	23.89	23.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	16,084	10,002	62.2	294.71
2020年9月期	12,603	6,824	54.1	220.70

（参考）自己資本 2021年9月期 10,001百万円 2020年9月期 6,824百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

売上高の増加につきましては、主力会員サービスである「安心入居サポート」の販売が順調に拡大し、当初の想定を上回るペースで会員獲得が進んだためです。当期純利益の減少につきましては、2021年10月18日付で公表いたしました「特別損失の計上、2021年9月期通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、株式会社アクトコール、株式会社TSUNAGUの株式交換による完全子会社化において、株式交換時点である2021年9月30日の当社株価に基づく評価額を取得価額とし、合意時点における評価額との差額である995百万円を関係会社株式評価損として計上したためです。

上記の影響等により前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化した影響により経済・社会活動は大きな制限を受けたものの、急速に進んだワクチン接種に伴い感染者数は大幅に減少し、徐々に日常生活を取り戻そうとしております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける！」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言ってもらえる、安心・安全・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高は13,460,790千円（前連結会計年度比11.6%増）、営業利益は1,408,360千円（前連結会計年度比3.0%増）、経常利益は1,740,562千円（前連結会計年度比3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は56,753千円（前連結会計年度比94.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度における作業件数はガラス関連サービス3千件、水まわり関連サービス22千件、カギの交換関連サービス29千件であります。会員事業における有効会員数は3,347千人、保険事業における被保険者数は593千人となっております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

〈駆けつけ事業〉

他社サイトを中心にWeb集客が減少したことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、1,325,592千円（前連結会計年度比11.0%減）となり、営業損失は25,883千円（前連結会計年度は営業利益50,856千円）となりました。

〈会員事業〉

主力会員サービスである「安心入居サポート」の販売が順調に拡大し、当初の想定を上回るペースで会員獲得が進んだことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、6,974,484千円（前連結会計年度比15.1%増）となり、営業利益は1,644,912千円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。

〈保険事業〉

主力の家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数の拡大が好調に推移した一方、将来の保険金支払いに備えて積み立てる責任準備金を繰り入れたことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、4,677,450千円（前連結会計年度比11.7%増）となり、営業利益は361,683千円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

〈リペア事業〉

施工技術を活かした高単価案件の比率が向上し単価の上昇が進み、施工単価の低い案件の整理を進めたことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、266,989千円（前連結会計年度比0.6%増）となり、営業損失は72,761千円（前連結会計年度は営業損失77,598千円）となりました。

〈ライフテック事業〉

新電力事業において調達価格高騰の影響により収益性が低下したことを受け、2021年6月21日に開催された取締役会で決議され、開示した通り、事業撤退を9月末で完了し、当連結会計年度における当事業の売上高は、230,588千円（前連結会計年度比169.7%増）となり、営業損失は222,789千円（前連結会計年度は営業損失153,677千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ4,502,314千円増加し、15,399,686千円となりました。これは主に現金及び預金が2,767,627千円、未収入金が923,688千円、売掛金が479,540千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,404,423千円増加し、12,391,724千円となりました。これは主に投資有価証券が661,912千円減少したものの、のれんが1,808,740千円、ソフトウェア仮勘定が520,305千円、繰延税金資産が298,604千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ64,923千円増加し、384,443千円となりました。これは主に保険業法第113条繰延資産が64,931千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ2,435,989千円増加し、7,519,494千円となりました。これは主に短期借入金が1,150,000千円、前受収益が716,149千円、買掛金が156,349千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ774,587千円増加し、8,987,570千円となりました。これは主に社債が190,000千円減少したものの、長期前受収益が910,066千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3,761,084千円増加し、11,668,790千円となりました。これは主に資本剰余金が2,445,943千円増加、自己株式が1,357,515千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は10,975,264千円（前連結会計年度比54.2%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,654,645千円（前連結会計年度比24.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益737,396千円の計上や長期前受収益が910,066千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、1,061,350千円（前連結会計年度は2,981,331千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出526,682千円があったものの、定期預金の払戻による収入1,145,000千円や投資有価証券の売却による収入756,612千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、120,011千円（前連結会計年度比27.7%減）となりました。これは主に短期借入金が950,000千円増加したものの、配当金の支払額470,957千円、長期借入金の返済による支出392,906千円や社債の償還による支出210,000千円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期
自己資本比率 (%)	40.6	40.6	42.1	35.8	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.7	261.4	179.3	152.4	152.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	1.0	1.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	477.9	1,703.0	411.8	146.0	83.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年9月期の期首から適用しており、2018年9月期の自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

当社は「困っている人を助ける！」という経営理念のもと、より多くのお客様に「ありがとう」と言っていただけ安心・安全・快適なサービスを提供することで、社会に貢献する企業を目指しています。

当社グループは、2024年9月期を最終年度とする中期計画を策定しました。中期計画ではM&Aによって市場シェアを大きく拡大した、集合住宅向けサービスの更なる市場浸透を図るのみならず、新たな企業・団体との提携を全社一丸となって推進するパートナーシップ戦略の下で、売上高・利益の拡大を強力に推進してまいります。

会員事業におきましては、生活トラブル解決サービスの新たな販売パートナーとして、戸建住宅市場へのアプローチを可能とする提携先の開拓を加速してまいります。またジャパンワランティサポート株式会社が提供する住宅設備の延長保証サービスは、リフォーム市場の規模拡大を背景としたホームセンター・家電量販店等からの会員獲得が今後も期待されることに加えて、住宅メーカーを販売パートナーとする新築市場における当社のプレゼンスも高めてまいります。

保険事業におきましては、ジャパン少額短期保険株式会社の提供する家財保険の順調な被保険者数の増加を土台に成長を続けてまいります。また国内有数の保険開発力を背景とした、新商品の開発・販売に取り組んでまいります。特にレスキュー損害保険株式会社においては、団体契約により効率的な被保険者の獲得を実現したことで、これまでにない大型案件の開発に取り組めます。

駆けつけ事業・リペア事業におきましては、パートナーシップ戦略の下で広告宣伝費用を最小限に留めた効率的な集客を実現することで、採算性の回復を進めてまいります。

以上により、翌連結会計年度の見通しについては、売上高は18,000,000千円(当連結会計年度比33.7%増)、営業利益は1,730,000千円(当連結会計年度比22.8%増)、経常利益は1,900,000千円(当連結会計年度比9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200,000千円(当連結会計年度は56,753千円の親会社株主に帰属する当期純利益)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、配当性向30%を目安として、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準として中間配当をすることができる」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度における期末配当は1株当たり9円とし、11月22日開催予定の取締役会に付議する予定であります。中間配当を8円といたしましたので、当事業年度の配当は、1株当たり17円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当8円、期末配当9円の年間配当17円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び既存・新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年5月7日 取締役会決議	247,357	8
2021年12月24日 定時株主総会決議 (予定)	305,434	9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,770,637	11,538,265
売掛金	724,391	1,203,932
商品	65,402	48,966
貯蔵品	15,668	10,997
前払費用	336,537	442,624
未収入金	382,817	1,306,505
その他	619,419	864,327
貸倒引当金	△17,501	△15,931
流動資産合計	10,897,372	15,399,686
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	81,724	114,308
機械装置及び運搬具(純額)	1,291	861
工具、器具及び備品(純額)	60,657	51,121
リース資産(純額)	13,485	10,422
有形固定資産合計	157,158	176,714
無形固定資産		
のれん	55,000	1,863,740
ソフトウェア	256,393	298,824
ソフトウェア仮勘定	150,951	671,256
その他	16,260	15,997
無形固定資産合計	478,605	2,849,819
投資その他の資産		
投資有価証券	7,560,720	6,898,808
繰延税金資産	136,897	435,502
差入保証金	902,721	1,073,701
破産更生債権等	22,496	18,996
その他	780,037	1,010,958
貸倒引当金	△51,336	△72,776
投資その他の資産合計	9,351,537	9,365,190
固定資産合計	9,987,301	12,391,724
繰延資産		
社債発行費	7,805	7,797
保険業法第113条繰延資産	311,714	376,646
繰延資産合計	319,520	384,443
資産合計	21,204,194	28,175,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,300	514,649
短期借入金	—	1,150,000
リース債務	4,107	4,609
未払法人税等	406,852	309,090
賞与引当金	67,822	89,075
会員引当金	102,909	91,890
支払備金	61,247	64,200
責任準備金	722,540	804,438
前受収益	1,982,660	2,698,810
その他	1,377,063	1,792,728
流動負債合計	5,083,504	7,519,494
固定負債		
社債	975,000	785,000
長期借入金	1,382,824	1,209,974
リース債務	10,625	6,832
繰延税金負債	87,280	272,734
資産除去債務	60,310	100,675
長期前受収益	5,657,569	6,567,635
その他	39,374	44,718
固定負債合計	8,212,983	8,987,570
負債合計	13,296,488	16,507,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	4,367,861	6,813,805
利益剰余金	3,848,012	3,410,051
自己株式	△1,695,449	△337,933
株主資本合計	7,300,787	10,666,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,234	658,386
その他の包括利益累計額合計	291,234	658,386
新株予約権	2,930	2,920
非支配株主持分	312,753	341,198
純資産合計	7,907,706	11,668,790
負債純資産合計	21,204,194	28,175,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	12,057,491	13,460,790
売上原価	6,429,769	7,703,120
売上総利益	5,627,722	5,757,669
販売費及び一般管理費	4,259,875	4,349,308
営業利益	1,367,847	1,408,360
営業外収益		
受取利息	1,325	7,292
受取配当金	63,423	75,682
投資有価証券売却益	311,827	365,356
デリバティブ評価益	96,812	92,728
その他	45,635	39,858
営業外収益合計	519,024	580,918
営業外費用		
支払利息	10,125	16,862
保険業法第113条繰延資産償却費	26,379	65,685
投資有価証券売却損	4,028	99,584
持分法による投資損失	8,470	19,992
投資事業組合運用損	4,151	25,643
貸倒引当金繰入額	1,081	78
支払手数料	21,150	13,148
その他	12,695	7,719
営業外費用合計	88,084	248,716
経常利益	1,798,787	1,740,562
特別利益		
固定資産売却益	2,566	37
事業譲渡益	2,637	—
資産除去債務戻入益	—	397
特別利益合計	5,204	434
特別損失		
固定資産売却損	2,008	—
固定資産除却損	3,280	6,942
減損損失	—	996,658
投資有価証券評価損	92,387	—
貸倒引当金繰入額	44,480	—
その他	9,748	—
特別損失合計	151,904	1,003,600
税金等調整前当期純利益	1,652,087	737,396
法人税、住民税及び事業税	468,703	551,907
法人税等調整額	156,880	100,291
法人税等合計	625,583	652,198
当期純利益	1,026,503	85,197
非支配株主に帰属する当期純利益	29,124	28,444
親会社株主に帰属する当期純利益	997,379	56,753

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	1,026,503	85,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,994	360,903
持分法適用会社に対する持分相当額	—	6,248
その他の包括利益合計	155,994	367,151
包括利益	1,182,498	452,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,153,374	423,905
非支配株主に係る包括利益	29,124	28,444

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	780,363	4,458,135	3,353,827	△830,553	7,761,772
当期変動額					
剰余金の配当			△503,194		△503,194
親会社株主に帰属する当期純利益			997,379		997,379
自己株式の取得				△863,271	△863,271
連結子会社株式の売却による持分の増減		△91,691			△91,691
その他		1,418		△1,624	△206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△90,273	494,184	△864,895	△460,984
当期末残高	780,363	4,367,861	3,848,012	△1,695,449	7,300,787

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	135,239	135,239	15,662	191,937	8,104,612
当期変動額					
剰余金の配当					△503,194
親会社株主に帰属する当期純利益					997,379
自己株式の取得					△863,271
連結子会社株式の売却による持分の増減					△91,691
その他					△206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,994	155,994	△12,732	120,816	264,078
当期変動額合計	155,994	155,994	△12,732	120,816	△196,906
当期末残高	291,234	291,234	2,930	312,753	7,907,706

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	780,363	4,367,861	3,848,012	△1,695,449	7,300,787
当期変動額					
剰余金の配当			△494,714		△494,714
親会社株主に帰属する当期純利益			56,753		56,753
自己株式の処分		3,469		4,541	8,010
株式交換による増加		2,441,924		1,353,523	3,795,448
その他		549		△549	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,445,943	△437,960	1,357,515	3,365,498
当期末残高	780,363	6,813,805	3,410,051	△337,933	10,666,286

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	291,234	291,234	2,930	312,753	7,907,706
当期変動額					
剰余金の配当					△494,714
親会社株主に帰属する当期純利益					56,753
自己株式の処分					8,010
株式交換による増加					3,795,448
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367,151	367,151	△10	28,444	395,585
当期変動額合計	367,151	367,151	△10	28,444	3,761,084
当期末残高	658,386	658,386	2,920	341,198	11,668,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,652,087	737,396
減価償却費	146,197	149,358
減損損失	—	996,658
のれん償却額	39,282	30,000
保険業法第113条繰延額	△136,798	△130,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51,839	△423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,047	△5,537
会員引当金の増減額 (△は減少)	△26,662	△11,019
受取利息及び受取配当金	△64,749	△82,975
支払利息	10,125	16,862
持分法による投資損益 (△は益)	8,470	19,992
資産除去債務戻入益	—	△397
固定資産売却損益 (△は益)	△558	△37
固定資産除却損	3,280	6,942
投資有価証券売却損益 (△は益)	△307,798	△265,771
投資有価証券評価損益 (△は益)	92,387	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△96,812	△92,728
売上債権の増減額 (△は増加)	54,605	△52,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,923	21,156
未収入金の増減額 (△は増加)	△75,469	23,834
前払費用の増減額 (△は増加)	1,871	△29,258
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△193,453	△172,907
差入保証金の増減額 (△は増加)	△7,067	△14,278
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	94,105	4,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,589	14,734
未払金の増減額 (△は減少)	74,656	△60,529
前受収益の増減額 (△は減少)	158,033	178,303
長期前受収益の増減額 (△は減少)	772,078	910,066
その他	53,894	50,964
小計	2,234,428	2,241,327
利息及び配当金の受取額	64,843	83,048
利息の支払額	△15,015	△19,897
法人税等の支払額	△315,507	△649,832
法人税等の還付額	222,738	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,191,487	1,654,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,655,169	△0
定期預金の払戻による収入	200,169	1,145,000
有形固定資産の取得による支出	△65,462	△15,733
有形固定資産の売却による収入	10,199	62
無形固定資産の取得による支出	△151,613	△526,682
投資有価証券の取得による支出	△1,685,005	△477,004
投資有価証券の売却による収入	767,097	756,612
投資有価証券の償還による収入	—	169,565
金銭の信託の取得による支出	△24,331	—
敷金及び保証金の差入による支出	△501,726	—
敷金及び保証金の回収による収入	113,130	—
その他	11,381	9,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,981,331	1,061,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	950,000
長期借入れによる収入	1,863,000	—
長期借入金の返済による支出	△158,948	△392,906
社債の償還による支出	△210,000	△210,000
自己株式の取得による支出	△863,271	—
配当金の支払額	△480,028	△470,957
その他	△16,665	3,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,913	△120,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△955,757	2,595,984
現金及び現金同等物の期首残高	8,071,395	7,115,637
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	1,263,641
現金及び現金同等物の期末残高	7,115,637	10,975,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,002,236千円は、「未収入金」382,817千円、「その他」619,419千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況が継続すると見込まれますが、当社グループの業績に与える影響は軽微であり、翌連結会計年度以降も重要な影響がないという仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、駆けつけ事業、会員事業、保険事業、リペア事業、ライフテック事業から構成されております。又、当社グループでは、当社のほか、当社連結子会社であるジャパンワランティサポート株式会社(2021年7月1日付でJBRあんしん保証株式会社より商号変更)、株式会社アクトコール、株式会社TSUNAGUが会員事業、レスキュー損害保険株式会社、ジャパン少額短期保険株式会社が保険事業をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づく数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、2 3、4	連結財務諸表 計上額 (注)5
	駆けつけ	会員	保険	リペア	ライフ テック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,489,531	6,056,413	4,160,671	265,380	85,494	12,057,491	—	12,057,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,921	25,951	—	—	28,872	△28,872	—
計	1,489,531	6,059,334	4,186,622	265,380	85,494	12,086,363	△28,872	12,057,491
セグメント利益又は損 失(△)	50,856	1,544,074	338,734	△77,598	△153,677	1,702,388	△334,541	1,367,847
セグメント資産	368,466	7,515,402	2,812,514	54,096	63,590	10,814,070	10,390,124	21,204,194
その他の項目								
減価償却費	41,898	77,207	11,618	11,235	4,237	146,197	—	146,197
のれんの償却額	30,000	9,282	—	—	—	39,282	—	39,282
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—	282,334	282,334
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,136	43,773	14,638	2,298	9,615	102,463	143,332	245,796

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△334,541千円には、セグメント間取引消去6,786千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△341,327千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額10,390,124千円には、セグメント間取引消去△3,949千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,394,074千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3 持分法適用会社への投資額の調整額282,334千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143,332千円は、全社設備投資額であります。

5 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、2 3、4、5	連結財務諸表 計上額 (注)6
	駆けつけ	会員	保険	リペア	ライフ テック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,325,592	6,971,663	4,665,956	266,989	230,588	13,460,790	—	13,460,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,821	11,494	—	—	14,315	△14,315	—
計	1,325,592	6,974,484	4,677,450	266,989	230,588	13,475,105	△14,315	13,460,790
セグメント利益又は損 失(△)	△25,883	1,644,912	361,683	△72,761	△222,789	1,685,162	△276,802	1,408,360
セグメント資産	374,361	14,004,912	3,144,145	72,816	56,311	17,652,547	10,523,307	28,175,855
その他の項目								
減価償却費	41,007	81,678	12,673	9,059	4,617	149,037	321	149,358
のれんの償却額	30,000	—	—	—	—	30,000	—	30,000
減損損失	—	995,488	1,169	—	—	996,658	—	996,658
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—	268,591	268,591
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	28,511	2,332,038	11,155	1,324	625	2,373,655	411,498	2,785,154

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△276,802千円には、セグメント間取引消去7,473千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△284,275千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額10,523,307千円には、セグメント間取引消去△309,909千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,833,216千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 3 減価償却費の調整額321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。
- 4 持分法適用会社への投資額の調整額268,591千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額411,498千円は、全社設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	245円 54銭	333円 70銭
1株当たり当期純利益	31円 82銭	1円 83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円 73銭	1円 83銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	997,379	56,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	997,379	56,753
期中平均株式数(株)	31,341,553	30,928,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	88,364	97,285
(うち新株予約権(株))	(88,364)	(97,285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	<p>(提出会社)</p> <p>2018年9月18日開催の取締役会決議 による第6回新株予約権及び第7回 新株予約権</p> <p>2020年1月24日開催の取締役会決議 により、新株予約権の全部を買取 り、消却しております。</p> <p>消却した第6回新株予約権の数 8,884個 (普通株式 888,400株)</p> <p>消却した第7回新株予約権の数 15,835個 (普通株式 1,583,500株)</p> <p>(連結子会社) JBRあんしん保証株式会社 第1回新株予約権の数 2,000個 (普通株式 2,000株) 第2回新株予約権の数 600個 (普通株式 600株)</p>	<p>(連結子会社) ジャパンワランティサポート株式会社 (旧 JBRあんしん保証株式会社) 第1回新株予約権の数 2,000個 (普通株式 2,000株) 第2回新株予約権の数 600個 (普通株式 600株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。